

2020年3月期 第2四半期(中間期)決算の概要

2019年 11月 14日



日本郵政グループ 決算の概要

■ 2020年3月期 第2四半期(中間期)の経営成績

(億円)

	日本郵政グループ	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命
経常収益	59,693	18,723	9,099	36,613
前中間期比	△ 3,038 (△ 4.8%)	△ 185 (△ 1.0%)	△ 554 (△ 5.7%)	△ 2,370 (△ 6.1%)
経常利益	4,026	514	2,011	1,415
前中間期比	△ 132 (△ 3.2%)	+ 267 (+ 108.6%)	△ 222 (△ 9.9%)	△ 200 (△ 12.4%)
中間純利益	2,365	384	1,448	763
前中間期比	+ 128 (+ 5.8%)	+ 193 (+ 101.0%)	△ 144 (△ 9.0%)	+ 75 (+ 11.0%)

■ 2020年3月期 通期業績予想 (2019年5月公表)

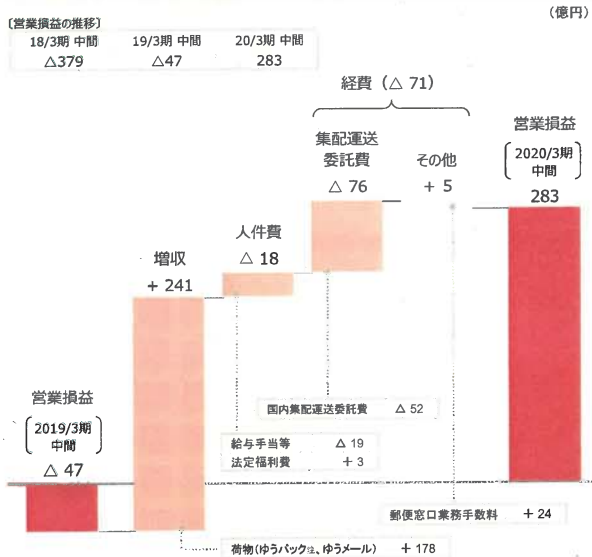
経常利益	7,100	1,250	3,750	1,900
(中間進捗率)	(56.7%)	(41.2%)	(53.6%)	(74.5%)
当期純利益	4,200	1,000	2,700	930
(中間進捗率)	(56.3%)	(38.4%)	(53.6%)	(82.1%)

注1: 億円未満の決算数値は切捨て。また、日本郵政グループ数値と各社数値の合算値は、他の連結処理(持株会社・その他子会社の合算、グループ内取引消去等)があるため一致しない。
 注2: 各社の数値は、各社を親会社とする連結決算ベース。また、「中間純利益」及び「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する中間純利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。

郵便・物流事業 決算の概要

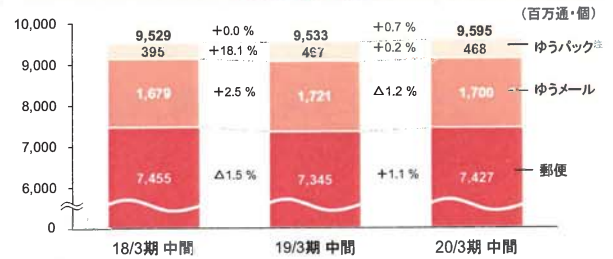
- 取扱数量は、ゆうパックが0.2%増（うち、ゆうパケットは21.3%増）、ゆうメールが1.2%減、郵便物は一時的要因により1.1%増。
- 営業収益は、ゆうパケットの数量増が続いているほか、荷物の単価見直しの影響などもあり、前中間期比241億円（2.5%）の増収。
- コストコントロールの取組等により営業費用が減少し、営業損益は前中間期の赤字から283億円の黒字に転換。

営業損益の増減分析(前中間期比)



注：「ゆうパック」には、ゆうパケットを含む。

取扱数量の推移



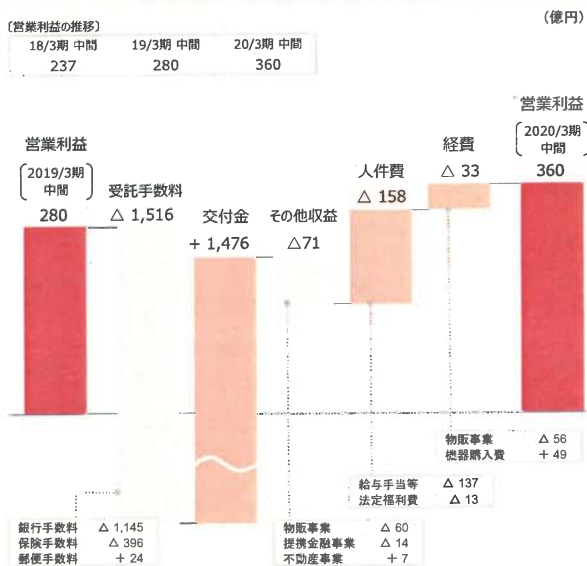
当第2四半期(中間期)の経営成績

	2020/3期 中間	2019/3期 中間	増減
営業収益	9,906	9,665	+241
営業費用	9,623	9,713	△90
人件費	6,195	6,214	△18
経費	3,427	3,499	△71
営業損益	283	△47	+331

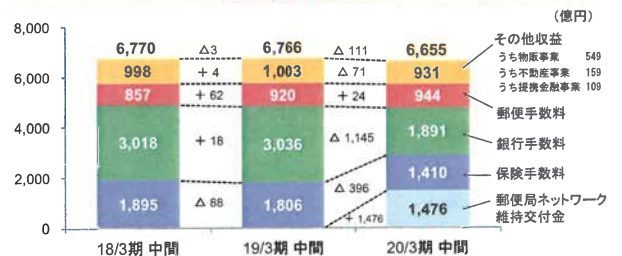
金融窓口事業 決算の概要

- 営業収益は、かんぽ商品などの積極的な営業活動を控えている影響や、一部事業の絞込みに伴う物販事業の減収により、前中間期比111億円（1.7%）の減収。
- 営業費用が営業収益より大きく減少（前中間期比△191億円、△3.0%）したため、営業利益は前中間期比80億円（28.6%）の増益。

営業利益の増減分析(前中間期比)



収益構造の推移

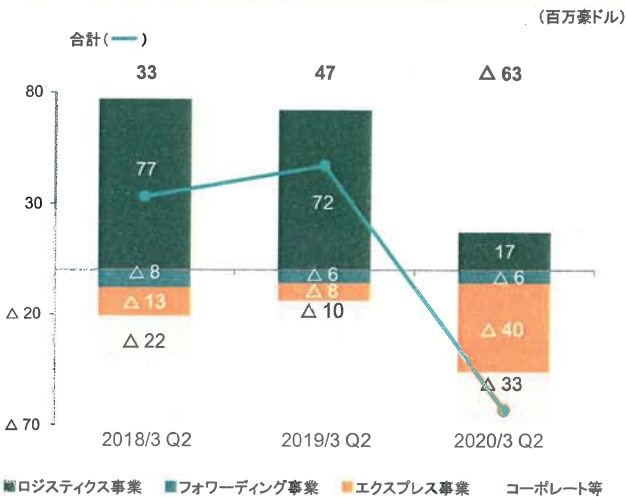


当第2四半期(中間期)の経営成績

	2020/3期 中間	2019/3期 中間	増減
営業収益	6,655	6,766	△111
営業費用	6,294	6,486	△191
人件費	4,429	4,588	△158
経費	1,864	1,897	△33
営業利益	360	280	+80

- 営業収益は、豪州経済減速等の影響を受けて伸び悩んでおり、前中間期とほぼ同額で推移（円ベースでは為替影響により8.2%減）。
- 営業収益が停滞する中、営業費用は人件費単価上昇などの要因により115百万豪ドル(2.8%)増（円ベースでは為替影響により5.7%減）となったため、営業損益（EBIT）は63百万豪ドルの赤字を計上。

事業別の営業損益(EBIT)の推移



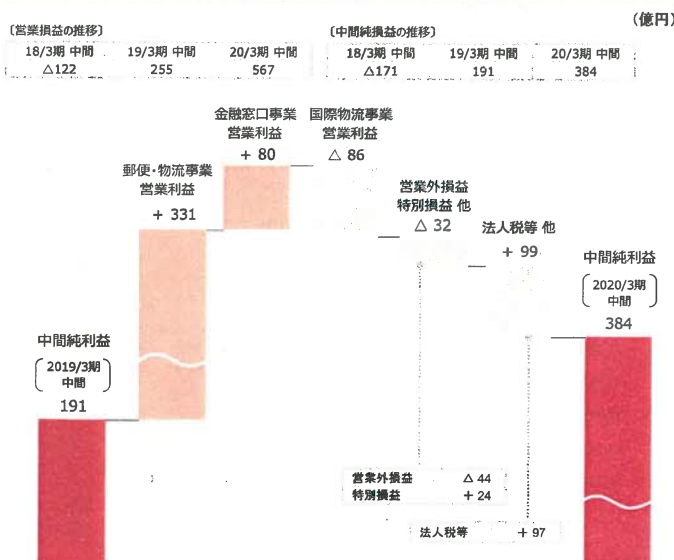
当第2四半期(中間期)の経営成績

	2020/3期 中間	2019/3期 中間	増減
営業収益	4,228	4,224	+ 4
営業費用	(3,229)	(3,465)	(△ 283)
人件費	1,381	1,296	+ 84
経費	2,910	2,880	+ 30
営業損益 (EBIT)	△ 63	47	△ 110

注1: 営業収益、営業費用及び営業損益(EBIT)は、トール社、JPTールロジスティクス社及びトールエクスプレスジャパン社の数値の合計額をそれぞれ記載。
 注2: 2020/3 Q1からIFRS第16号(リース)を適用。グラフ及び表の2020/3 Q2数値はIFRS第16号(リース)適用後の数値を記載。
 注3: 表の下端括弧内は期中平均レート(2020/3期中間期75.25円/豪ドル、2019/3期中間期 82.03円/豪ドル)での円換算額をそれぞれ記載。

- 営業収益は前中間期比175億円 (0.9%) の減収（うち、国際物流事業収益の為替影響による減収が264億円）。
- 営業利益は前中間期比312億円 (122.5%) 増の567億円、経常利益は267億円 (108.6%) 増の514億円、中間純利益は193億円 (101.0%) 増の384億円。

中間純利益の増減分析(前中間期比)



当第2四半期(中間期)の経営成績

	2020/3期 中間	2019/3期 中間	増減
営業収益	18,700	18,875	△ 175
営業費用	18,132	18,619	△ 487
人件費	11,665	11,866	△ 201
経費	6,466	6,752	△ 286
営業利益	567	255	+ 312
経常利益	514	246	+ 267
特別損益	9	△ 14	+ 24
税引前中間純利益	523	231	+ 292
中間純利益	384	191	+ 193

当第2四半期（中間期）の経営成績

	2020/3期 中間	2019/3期 中間	増減
業務粗利益	6,782	7,202	△ 419
資金利益	5,018	5,491	△ 472
役員取引等利益	654	529	+ 124
その他業務利益	1,109	1,181	△ 71
経費 ^{注1}	5,146	5,219	△ 73
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
業務純益	1,636	1,983	△ 346
臨時損益	374	251	+ 122
経常利益	2,010	2,234	△ 223
中間純利益	1,447	1,592	△ 145
(参考: 連結決算情報)			
経常収益	9,099	9,653	△ 554
経常利益	2,011	2,233	△ 222
中間純利益 ^{注2}	1,448	1,592	△ 144
	2020/3期 中間	2019/3期	増減
貯金残高 ^{注3}	1,819,026	1,809,991	+ 9,035
単体自己資本比率 (国内基準)	15.71	15.78	△ 0.06

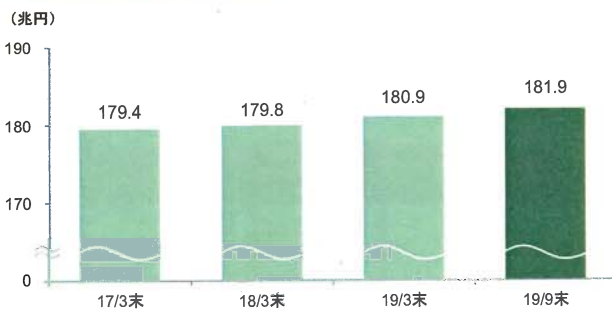
概要

- 当中間期の業務粗利益は、前中間期比419億円減少の6,782億円。
このうち、資金利益は、国債利息の減少を主因に、前中間期比472億円の減少。
役員取引等利益は、前中間期比124億円の増加。
その他業務利益は、外国為替売買損益の減少等により、前中間期比71億円の減少。
- 経費は、前中間期比73億円減少の5,146億円。
- 金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下、業務純益は前中間期比346億円減少の1,636億円。
- 経常利益は前中間期比223億円減少の2,010億円。
- 中間純利益は1,447億円、前中間期比145億円の減益。
- 連結中間純利益は1,448億円。
通期業績予想に対して53.6%の進捗率。
- 当中間期末の貯金残高は、181兆9,026億円。
- 単体自己資本比率(国内基準)は、15.71%。

注1: 臨時処理分を除く。
注2: 親会社株主に帰属する中間純利益の数値を記載。
注3: 未払利息を除く。

ゆうちょ銀行（単体）営業の状況

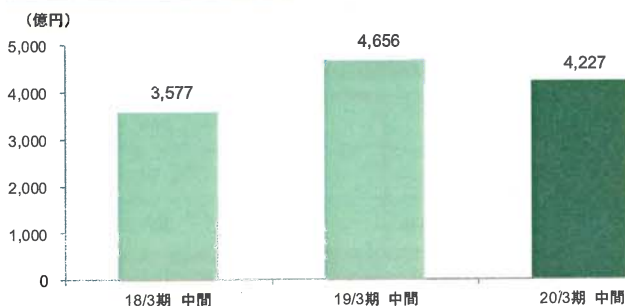
貯金残高



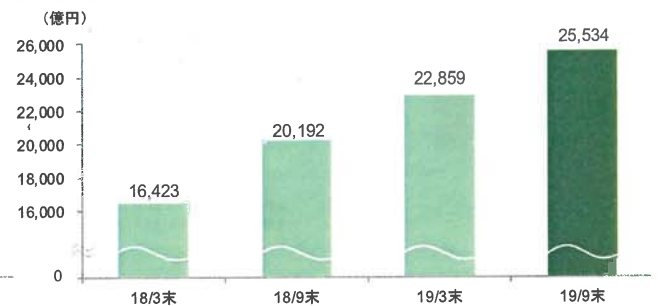
役員取引等利益の内訳

	2019/3期 中間	2020/3期 中間	増減
役員取引等利益	529	654	+ 124
為替・決済関連手数料	302	399	+ 96
ATM関連手数料	69	92	+ 22
投資信託関連手数料	111	118	+ 6
その他	46	44	△ 1

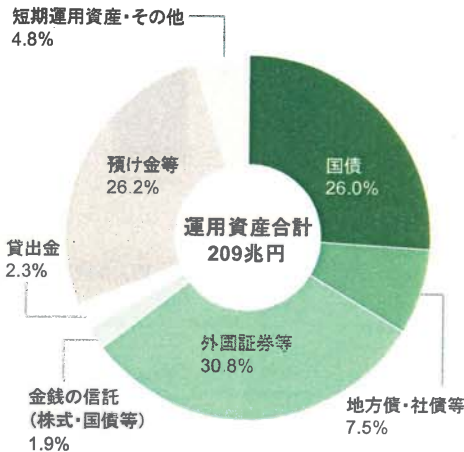
投資信託（販売額）



投資信託（純資産残高）



注: 表示単位未満は切捨て。



	2020/3期 中間	構成比 (%)	2019/3期	構成比 (%)	増減
有価証券	1,354,234	64.5	1,371,352	66.5	△ 17,117
国債	546,392	26.0	583,565	28.3	△ 37,173
地方債・社債等 ^{注1}	159,358	7.5	162,791	7.9	△ 3,432
外国証券等	648,483	30.8	624,995	30.3	+ 23,487
うち外国債券	226,684	10.8	220,355	10.6	+ 6,329
うち投資信託 ^{注2}	421,407	20.0	404,339	19.6	+ 17,067
金銭の信託 (株式・国債等)	41,977	1.9	39,907	1.9	+ 2,069
うち国内株式	21,194	1.0	21,417	1.0	△ 223
貸出金	49,362	2.3	52,974	2.5	△ 3,611
預け金等 ^{注3}	550,609	26.2	506,742	24.6	+ 43,867
短期運用資産・ その他 ^{注4}	102,706	4.8	88,775	4.3	+ 13,931
運用資産合計	2,098,891	100.0	2,059,752	100.0	+ 39,139

注1: 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。
 注2: 投資信託の投資対象は主として外国債券。
 注3: 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。
 注4: 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

かんぽ生命 決算の概要

当第2四半期(中間期)の経営成績

概要

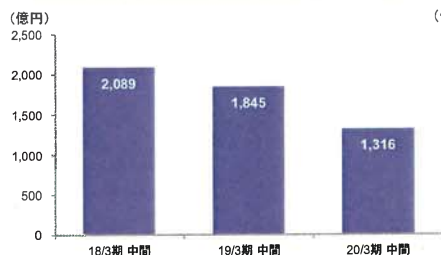
	2020/3期 中間	2019/3期 中間	増減
経常収益	36,613	38,983	△ 2,370
経常費用	35,198	37,367	△ 2,169
経常利益	1,415	1,616	△ 200
中間純利益	763	687	+ 75
(参考: 単体決算情報)			
基礎利益	2,057	2,071	△ 14
キャピタル損益	△ 574	△ 302	△ 271
臨時損益	△ 63	△ 153	+ 90
経常利益	1,419	1,615	△ 195
個人保険 新契約 年換算保険料	1,316	1,845	△ 528
個人保険 保有契約 年換算保険料 ^{注1}	45,558	46,771	△ 1,212
連結ソルベンシー・ マージン比率	1,189.5	1,189.8	△ 0.3
連結実質純資産額	141,890	135,357	+ 6,533

- 基礎利益は、保有契約の減少やご契約調査による費用の増加があった一方で、7月中旬以降の積極的な営業活動の停止の影響による事業費負担の減少や順ざやの増加等により、前中間期比14億円減の2,057億円。
- 経常利益は、基礎利益の微減に加え、金銭の信託運用益や金融派生商品費用等のキャピタル損益の減少等により、前中間期比200億円減の1,415億円。
- 中間純利益は、キャピタル損失に対応した価格変動準備金の戻し入れを行ったほか、有配当契約の減少に伴う契約者配当準備金繰入額の減少等により、前中間期比75億円増の763億円。通期業績予想に対して82.1%の進捗率。
- 新契約年換算保険料は、個人保険・第三分野ともに前中間期比で減少。保有契約年換算保険料も、個人保険・第三分野ともに前期末比で減少。
注1、注3
- 危険準備金及び価格変動準備金を合計した内部留保額は、2兆7,523億円。健全性の指標である連結ソルベンシー・マージン比率は、1,189.5%、連結実質純資産額は、14兆1,890億円と引き続き高い健全性を維持。

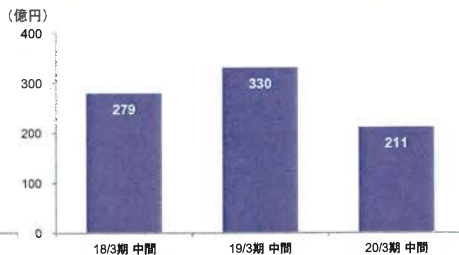
注1: 保有契約には簡易生命保険の保険契約を含む。簡易生命保険の保険契約は、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険の保険契約をいう。
 注2: 金額は億円未満を四捨五入。
 注3: 第三分野の新契約及び保有契約年換算保険料の数は、P10「保険契約の状況」を参照。

新契約

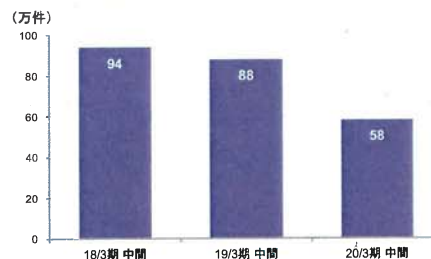
新契約年換算保険料（個人保険）



新契約年換算保険料（第三分野）

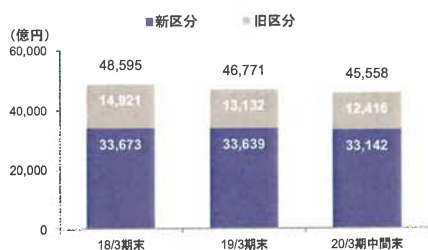


新契約件数（個人保険）

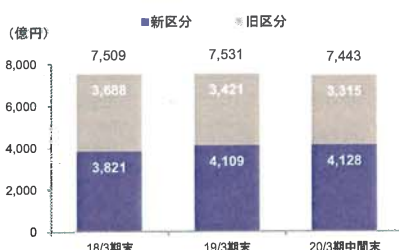


保有契約

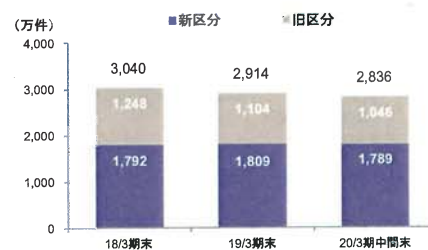
保有契約年換算保険料（個人保険）



保有契約年換算保険料（第三分野）



保有契約件数（個人保険）



注1: 年換算保険料は億円未満、契約件数は万件未満を切捨て。

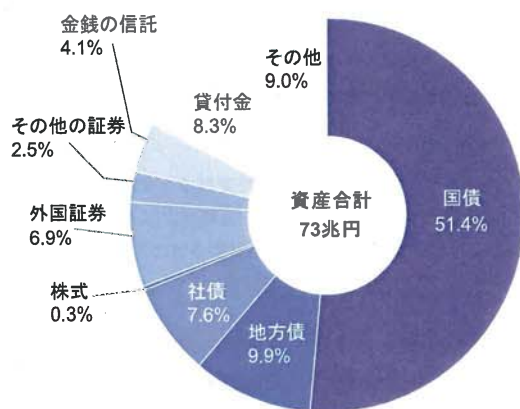
注2: 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。

年換算保険料(個人保険)は個人保険に係る第三分野を含み、年換算保険料(第三分野)は個人保険と個人年金保険に係る第三分野の合計値。

注3: 「新区分」は、かんぽ生命保険が引受けた個人保険を示し、「旧区分」は、かんぽ生命保険が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す。

かんぽ生命 資産運用の状況

(億円)



	2020/3期 中間	構成比 (%)	2019/3期	構成比 (%)	増減
有価証券	574,513	78.7	584,515	79.1	△ 10,001
国債	375,712	51.4	380,414	51.5	△ 4,702
地方債	72,159	9.9	75,244	10.2	△ 3,084
社債	55,450	7.6	55,629	7.5	△ 178
株式	2,216	0.3	2,055	0.3	+ 160
外国証券	50,579	6.9	52,849	7.2	△ 2,269
その他の証券	18,395	2.5	18,323	2.5	+ 72
金銭の信託	29,741	4.1	27,875	3.8	+ 1,866
貸付金	60,523	8.3	67,860	9.2	△ 7,336
その他	65,562	9.0	58,798	8.0	+ 6,764
総資産	730,341	100.0	739,050	100.0	△ 8,708

2020年3月期通期業績予想

業績予想

かんぽ生命においては、お客さま対応に伴う費用の増加が見込まれるものの、一方で新契約の減少に伴う販売費用の減少および資産運用収益の増加を踏まえ、業績予想を上方修正する。

他方、グループ連結においては、かんぽ生命の当期純利益のうちグループ連結に反映されるのは、当社による株式保有割合に応じた部分であること、他の子会社が業績予想を据え置くこと等を総合的に考慮し、現時点では据え置くこととする。

(億円)

	経常利益	増減 (5月時点業績予想比)	当期純利益	増減 (5月時点業績予想比)
日本郵政グループ	7,100	-	4,200	-
日本郵便	1,250	-	1,000	-
ゆうちょ銀行	3,750	-	2,700	-
かんぽ生命	2,700	+ 800	1,340	+ 410

※ 上記はすべても連立決算ベースの数値であり、当期純利益は、「連結決算に帰属する当期純利益」の数値を記載。注1: 日本郵政の当期純利益に、調整後の営業外損益(注2)を加算したものが、1,340億円(注3)である。

株主還元

- ・ 配当予想の修正は行わない。

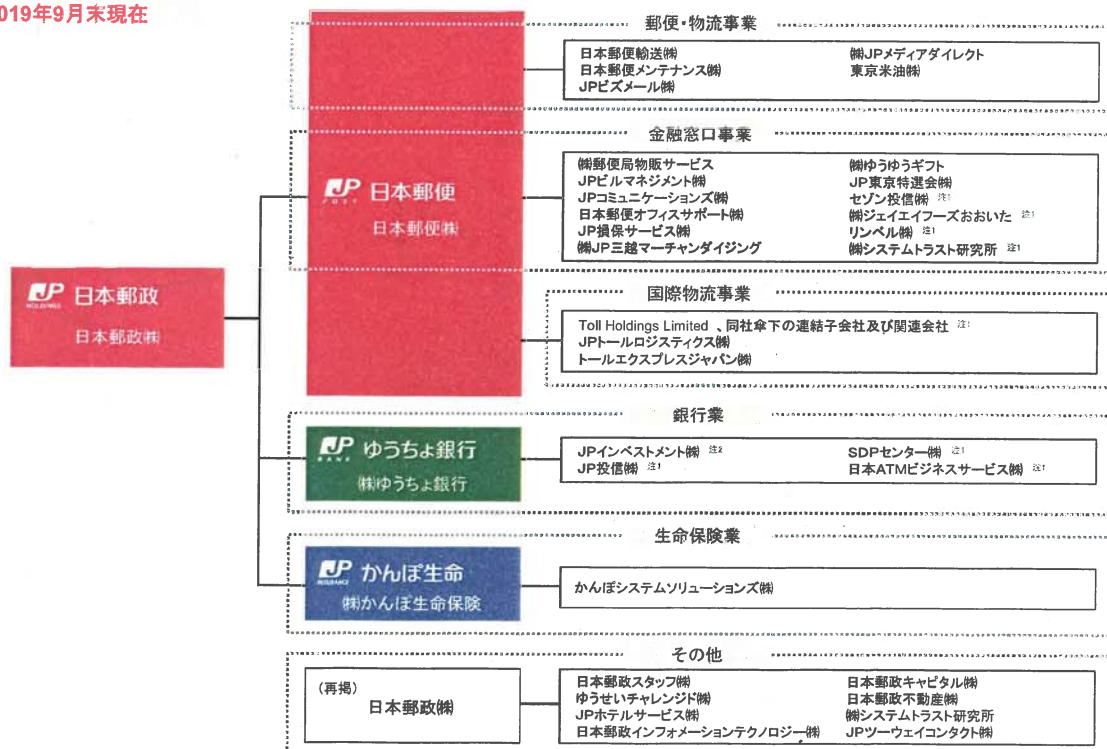
1株当たり 配当	配当性向	中間配当	期末配当
50円	48.1%	25円	25円

※ 日本郵政株式会社法第11条に基づき、日本郵政の剰余金の配当その他の剰余金の処分(剰余金の処分)については、賛否多数の認可を要し行使の効力を生じない。

- ・ 今後、株主還元を目的とした自己株式の取得、及び現在保有している自己株式の消却についても検討する。

〔参考1〕 グループ会社関係図

2019年9月末現在



注1: 持分法適用関連会社 注2: 傘下の連結子会社を含む

[参考2] 日本郵便(連結) 損益計算書 四半期(3か月)単位

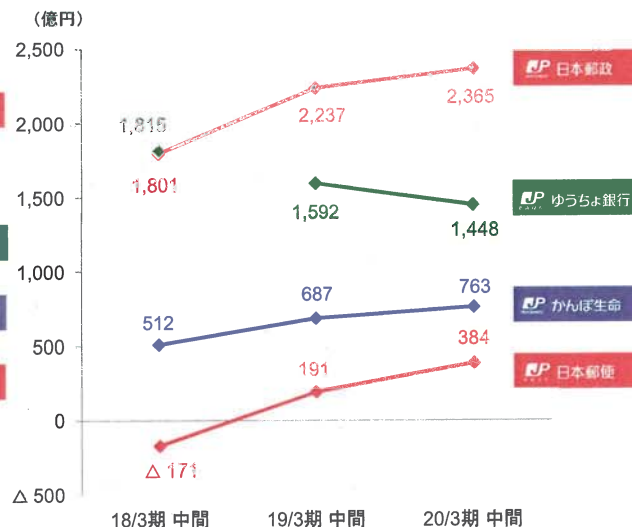
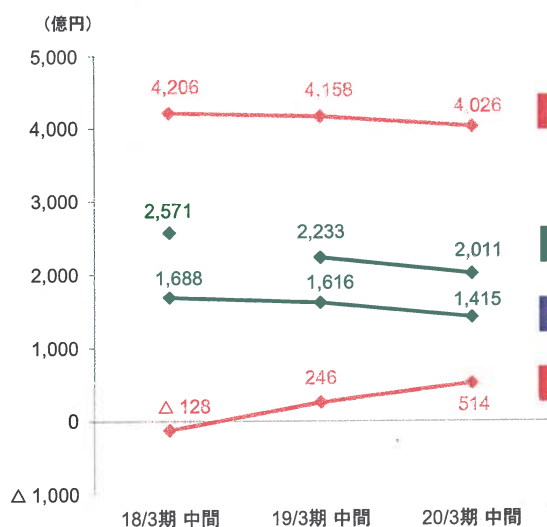
	2020/3期			2019/3期		
	1Q(4~6月)	1Q(4~6月)	増減	2Q(7~9月)	2Q(7~9月)	増減
連						
営業収益	9,443	9,484	△ 41	9,256	9,390	△ 133
営業費用	9,040	9,233	△ 192	9,091	9,386	△ 294
人件費	5,874	5,950	△ 76	5,791	5,916	△ 125
経費	3,166	3,283	△ 116	3,300	3,469	△ 169
営業利益	402	251	+ 151	165	4	+ 161
結						
郵便・物流事業						
営業収益	5,015	4,977	+ 37	4,891	4,687	+ 203
営業費用	4,800	4,829	△ 29	4,822	4,884	△ 61
人件費	3,105	3,111	△ 5	3,090	3,103	△ 13
経費	1,694	1,718	△ 23	1,732	1,781	△ 48
営業損益	215	148	+ 66	68	△ 196	+ 264
金融窓口事業						
営業収益	3,349	3,316	+ 32	3,305	3,450	△ 144
営業費用	3,130	3,207	△ 76	3,163	3,278	△ 115
人件費	2,242	2,303	△ 60	2,187	2,285	△ 98
経費	888	904	△ 16	976	993	△ 16
営業利益	218	108	+ 109	141	171	△ 29
国際物流事業						
営業収益	1,601	1,690	△ 89	1,581	1,775	△ 194
営業費用	1,620	1,683	△ 63	1,609	1,742	△ 133
人件費	526	536	△ 10	513	527	△ 13
経費	1,094	1,147	△ 53	1,095	1,215	△ 119
営業損益	△ 19	6	△ 25	△ 28	32	△ 60

注: 国際物流事業の2Q(7~9月)数値は、9月までの累計値の円換算額(同期間平均レートで換算)から6月までの累計値の円換算額(同期間平均レートで換算)を差し引いて算出。

[参考3] 経常利益・中間純利益の推移

経常利益の推移

中間純利益の推移



※ ゆうちょ銀行の18/3期中間は単体決算ベースの数値。その他は連結決算ベースの数値。

本資料に記載されている通期業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。